

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店  
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	12,200,226	13,209,107	48,602,523
経常利益	(千円)	1,305,897	1,095,110	4,548,632
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	973,827	572,938	2,381,835
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	713,723	441,979	2,465,296
純資産額	(千円)	26,507,918	27,727,897	27,672,205
総資産額	(千円)	41,759,138	42,396,722	41,751,411
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	47.63	28.19	116.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.5	65.4	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,667,061	599,098	6,577,786
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,114	1,706,874	914,179
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,046,226	102,421	4,821,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,604,506	11,009,477	12,030,649

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第37期第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、提出会社、株式会社キングスオート及び株式会社オートウェイの借入金の返済による支出によるものであります。
- 6 第38期第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化した株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得による支出によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社タイヤワールド館ベスト	仙台市宮城野区	30,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げの影響が薄らぐことに加え、原油安と賃金の上昇を背景に、緩やかな回復基調にあります。しかし、中長期的には少子高齢社会の進行、個人消費の中核を担ってきた「団塊の世代」のリタイアの本格化など、依然として日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー減税の厳格化の影響等により、新車販売台数は弱含みで推移した一方、中古車登録台数は前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー接点の拡大・強化を進めるとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応（絶対価値の追求）を図り、「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の強化を推進してまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において平成27年4月に自動車タイヤ等の販売を手掛ける株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化いたしました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が前年同四半期を下回ったものの、平成27年4月に子会社化した株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどから、13,209,107千円（対前年同四半期比8.3%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから1,059,269千円（対前年同四半期比15.7%減）となり、経常利益につきましては、1,095,110千円（対前年同四半期比16.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、572,938千円（対前年同四半期比41.2%減）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

## 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第1四半期におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」、「GooPit」、「GooAUTO」など、プライベートブランド商品・サービスの拡充・拡販を図り、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいりました。また、平成27年4月に国産タイヤの仕入に強みをもつ株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化し、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は12,085,437千円（対前年同四半期比8.4%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社キングスオートにおける中古車輸出売上において、主要な仕向地である香港向けの輸出が減少した一方、平成27年4月に子会社化した株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額が増加したこと、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから、1,371,026千円（対前年同四半期比15.3%減）となりました。

## 生活関連情報

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーを追求することで更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

また、当社につきましては、カルチャー情報事業において、趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」の全面リニューアルにより、コンテンツの質の向上を図るとともに、ユーザーの更なる利便性の向上に努めてまいりました。リサイクル・リユース事業においては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

更に、株式会社プロトデータセンターの不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図るとともに、他社メディアとの提携により付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は812,731千円（対前年同四半期比1.3%減）となりました。減収となった主な要因は、医療・介護・福祉関連事業が堅調に推移した一方、当社のカルチャー情報事業における広告収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したことから、81,757千円（対前年同四半期比10.7%増）となりました。

## 不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は41,092千円（対前年同四半期比1.4%増）、営業利益は27,522千円（対前年同四半期比23.2%増）となりました。

## その他

平成26年10月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウェア開発売上が寄与したことから、売上高は269,846千円（対前年同四半期比41.2%増）となりました。営業利益につきましては、18,258千円の営業損失（前年同四半期実績は39,022千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は42,396,722千円となり、前連結会計年度末と比較して645,310千円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

### 資産

流動資産につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得資金の支払や前期法人税等の確定納付が発生したことから現金及び預金が減少したほか、株式会社オートウェイにおける商品在庫の適正化によるたな卸資産の減少、タイヤ通販売上に係る売上債権の減少などにより、20,999,503千円となり、前連結会計年度末と比較して743,969千円の減少となりました。

固定資産につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い有形固定資産が増加したことと、同社株式の取得に係るのれんを計上したことなどから、21,397,218千円となり、前連結会計年度末と比較して1,389,280千円の増加となりました。

### 負債

流動負債につきましては、法人税等の支払により未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したこと、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い仕入債務が増加したことなどから、11,881,643千円となり、前連結会計年度末と比較して918,720千円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済により、2,787,181千円となり、前連結会計年度末と比較して329,101千円の減少となりました。

### 純資産

剰余金の配当が386,129千円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益572,938千円の計上により利益剰余金が増加したことから、純資産は27,727,897千円となり、前連結会計年度末と比較して55,691千円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して1,021,172千円減少し、11,009,477千円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,076,467千円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計で494,638千円、株式会社オートウェイの商品在庫の減少に伴うたな卸資産の減少が609,597千円、消費税の支払が396,209千円、前期の法人税等の支払が1,058,553千円発生したことなどから、599,098千円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得に係る支出が1,540,657千円、固定資産の取得による支出が153,085千円発生したことなどから、1,706,874千円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社において前期期末配当金の支払が375,296千円発生したものの、短期・長期借入金の純増加額が477,875千円発生したことにより、102,421千円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、32,580千円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトriosの新製品の開発、「その他」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリ開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	1,431,625	114.3
生活関連情報	58,266	151.2
その他	769	
合計	1,490,660	115.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	12,085,437	108.4
情報登録・掲載料	5,021,494	99.9
情報提供料	7,063,942	115.4
生活関連情報	812,731	98.7
不動産	41,092	101.4
その他	269,846	141.2
合計	13,209,107	108.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に法人向けデータ提供料のほか、中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,299,900	202,999	
単元未満株式	普通株式 22,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		202,999	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	617,400		617,400	2.95
計		617,400		617,400	2.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 12,431,593	1 11,410,427
受取手形及び売掛金	4,690,743	4,548,631
電子記録債権	6,200	5,400
商品及び製品	3,629,207	3,424,826
仕掛品	96,221	122,503
原材料及び貯蔵品	9,540	26,190
繰延税金資産	341,462	335,703
その他	654,873	1,238,644
貸倒引当金	116,368	112,822
流動資産合計	21,743,473	20,999,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,197,249	1 5,243,820
土地	1 4,787,130	1 4,787,130
その他（純額）	473,478	464,010
有形固定資産合計	10,457,858	10,494,961
無形固定資産		
のれん	5,888,939	7,217,793
その他	2,199,604	2,175,366
無形固定資産合計	8,088,543	9,393,160
投資その他の資産		
投資有価証券	383,576	395,153
繰延税金資産	245,949	219,475
その他	870,489	932,229
貸倒引当金	38,480	37,761
投資その他の資産合計	1,461,535	1,509,097
固定資産合計	20,007,937	21,397,218
資産合計	41,751,411	42,396,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	806,482	1,907,862
短期借入金	1, 2 2,400,000	1, 2 3,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,223,530	1 1,195,106
未払法人税等	1,077,130	438,514
返品調整引当金	106,698	86,061
賞与引当金	115,482	199,088
返金引当金	513	408
ポイント引当金	22,872	22,853
その他	5,210,213	4,811,748
流動負債合計	10,962,923	11,881,643
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,608,043	1 2,294,342
役員退職慰労引当金	290,775	229,002
資産除去債務	53,497	90,733
その他	163,966	173,102
固定負債合計	3,116,282	2,787,181
負債合計	14,079,205	14,668,824
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,596,966	23,783,774
自己株式	908,000	908,158
株主資本合計	26,525,320	26,711,971
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	121,673	129,537
為替換算調整勘定	1,025,211	886,387
その他の包括利益累計額合計	1,146,885	1,015,925
純資産合計	27,672,205	27,727,897
負債純資産合計	41,751,411	42,396,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,200,226	13,209,107
売上原価	7,093,827	7,957,523
売上総利益	5,106,398	5,251,583
返品調整引当金戻入額	104,521	105,175
返品調整引当金繰入額	98,425	86,192
差引売上総利益	5,112,494	5,270,567
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,489,624	1,610,710
役員退職慰労引当金繰入額	5,287	4,537
賞与引当金繰入額	56,074	80,484
広告宣伝費	515,250	520,679
貸倒引当金繰入額	1,139	5,812
ポイント引当金繰入額	3,601	3,160
のれん償却額	227,466	257,872
その他	1,559,203	1,739,666
販売費及び一般管理費合計	3,855,368	4,211,297
営業利益	1,257,126	1,059,269
営業外収益		
受取利息	4,894	6,718
受取配当金	6,048	6,047
為替差益	17,246	32,468
その他	43,283	20,729
営業外収益合計	71,472	65,964
営業外費用		
支払利息	18,089	12,326
デリバティブ評価損	958	13,669
その他	3,653	4,127
営業外費用合計	22,701	30,122
経常利益	1,305,897	1,095,110
特別利益		
固定資産売却益	1,960	60
子会社清算益	214,922	
その他	6,043	
特別利益合計	222,926	60
特別損失		
固定資産売却損	882	
固定資産除却損	1,340	18,704
和解金	1,413	
特別損失合計	3,636	18,704
税金等調整前四半期純利益	1,525,188	1,076,467
法人税、住民税及び事業税	616,655	431,747
法人税等調整額	65,295	71,780
法人税等合計	551,360	503,528
四半期純利益	973,827	572,938
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	973,827	572,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	973,827	572,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,011	7,864
為替換算調整勘定	275,115	138,823
その他の包括利益合計	260,103	130,959
四半期包括利益	713,723	441,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,723	441,979
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,525,188	1,076,467
減価償却費	209,861	236,766
のれん償却額	227,466	257,872
デリバティブ評価損益(は益)	958	13,669
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,537	61,772
賞与引当金の増減額(は減少)	27,182	61,419
返品調整引当金の増減額(は減少)	14,888	19,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,846	6,853
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,324	18
受取利息及び受取配当金	10,942	12,766
支払利息	18,089	12,326
為替差損益(は益)	17,563	18,988
固定資産除売却損益(は益)	262	18,643
事業譲渡損益(は益)	6,043	
子会社清算損益(は益)	214,922	
売上債権の増減額(は増加)	489,588	46,855
たな卸資産の増減額(は増加)	640,493	609,597
仕入債務の増減額(は減少)	5,774	135,184
未払費用の増減額(は減少)	160,124	271,694
前受金の増減額(は減少)	178,534	198,571
未払消費税等の増減額(は減少)	45,989	396,209
その他	6,081	222,111
小計	3,249,538	1,657,272
利息及び配当金の受取額	10,591	12,760
利息の支払額	17,534	12,380
法人税等の支払額	1,575,534	1,058,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,061	599,098

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,900	
定期預金の払戻による収入	50,200	
有形固定資産の取得による支出	11,883	31,256
有形固定資産の売却による収入	3,345	48
無形固定資産の取得による支出	72,279	121,829
長期前払費用の取得による支出	6,165	414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,540,657
事業譲受による支出	33,009	
事業譲渡による収入	8,640	
その他	54,062	12,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,114	1,706,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	929,030	820,000
長期借入金の返済による支出	744,998	342,125
自己株式の取得による支出	56	157
配当金の支払額	372,141	375,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,046,226	102,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,498	15,818
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	492,780	1,021,172
現金及び現金同等物の期首残高	11,097,287	12,030,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,604,506	11,009,477

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成27年4月1日付で株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 13社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,615千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
現金及び預金	70,735千円	80,759千円
建物及び構築物	1,305,365千円	1,286,367千円
土地	957,205千円	957,205千円
合計	2,333,306千円	2,324,332千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
短期借入金	550,000千円	470,000千円
1年内返済予定の長期借入金	252,711千円	244,380千円
長期借入金	1,306,850千円	1,248,539千円
合計	2,109,561千円	1,962,919千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社キングスオートと株式会社オートウェイにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	5,200,000千円	6,400,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	3,220,000千円
差引額	3,100,000千円	3,180,000千円

3 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	11,015,298千円	11,410,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	410,792千円	400,949千円
現金及び現金同等物	10,604,506千円	11,009,477千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	383,348	18.75	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	386,129	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,145,211	823,361	40,510	191,143	12,200,226		12,200,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,615	260	58,171	18,969	84,016	84,016	
計	11,151,826	823,621	98,682	210,113	12,284,242	84,016	12,200,226
セグメント利益 又は損失( )	1,619,535	73,887	22,338	39,022	1,676,739	419,613	1,257,126

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去833千円、全社費用 420,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,085,437	812,731	41,092	269,846	13,209,107		13,209,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,737	394	57,934	30,617	94,684	94,684	
計	12,091,174	813,125	99,027	300,463	13,303,792	94,684	13,209,107
セグメント利益 又は損失( )	1,371,026	81,757	27,522	18,258	1,462,049	402,779	1,059,269

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 5,455千円、全社費用 397,324千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは7,217,793千円となり、前連結会計年度末と比較して1,328,854千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成27年4月に株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化したことに伴い、1,705,357千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タイヤワールド館ベスト

事業の内容 自動車タイヤ等の販売及び通信販売業

企業結合を行った理由

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、Goo鑑定を始めとする商品・サービスの更なる強化を推進するとともに、当社の主力事業である自動車関連事業の更なる成長を図っていくため、事業領域の一層の拡大に取り組んでおります。

株式会社タイヤワールド館ベストは、東北地方を中心に、主に店舗での自動車タイヤ等の販売などを行っており、国産タイヤの仕入に強みをもっております。今後、当社グループとしては、消費者への提供だけでなく、当社の顧客である中古車販売店、整備業者向けのタイヤ販売を強化すること、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を中心とした当社メディアとのシナジーを通じて、株式会社タイヤワールド館ベストの更なる事業規模拡大を図っていくことを目的として、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,799,000千円
取得原価		1,799,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

1,705,357千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却期間及び償却方法

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円 63銭	28円 19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	973,827	572,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	973,827	572,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,445	20,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 386,129千円

1株当たりの金額 19.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。